

(2019年 神奈川県公立入試 類似)

- (2020年 神奈川県公立入試 類似)

- (2018年 佐賀県公立入試 類似)

- 類似)

- (2018年 千葉県公立入試 類似)

- (2018年 高知県公立入試 類似)

- (2021年 佐賀県公立入試 類似)

- (2023年 石川県公立入試 類似)

- (2016年山形県公立入試 類似)

- (2023年 和歌山県公立入試 類似)

- (2021年 静岡県公立入試 類似)

- (2025年 愛媛県公立入試 類似)

- を適用する

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ドイツ	第一次世界大戦が始まると、日本は日英同盟を理由に連合国側に立って参戦しました。主な目的は、ドイツが中国の山東省や太平洋の諸島に持っていた権益を奪うことにあり、宣戦布告の相手はドイツでした。
問2	答え 3 都市化が進み、新聞や雑誌に加えてラジオ放送が始まったことで、多くの人々が同じ情報を共有する大衆文化が形成された。	19世紀末の産業革命から20世紀前半の「大正デモクラシー」の時期にかけて、日本では工業化に伴う都市化が急激に進みました。これにより都市の居住者が増加し、義務教育の普及とも相まって、新聞や雑誌（総合雑誌や週刊誌など）を購読し、1925年に始まったラジオ放送を聴くという、広範な国民が共通の文化を享受する基盤が整いました。太陽暦の採用は明治初頭、電気冷蔵庫やテレビの普及は第二次世界大戦後、集団疎開は第二次世界大戦末期の出来事です。
問3	答え 4 政治に参加する権利である参政権	大正時代には民主主義を求める「大正デモクラシー」の風潮が高まり、様々な社会運動が活発化しました。平塚らいてうや市川房枝らは、新婦人協会などの組織を通じて、女性の政治集会への参加の自由や、選挙権・被選挙権といった参政権の獲得を強く訴えました。しかし、当時の日本では女性に参政権は認められておらず、これが実現したのは第二次世界大戦後のことです。
問4	答え 4 不戦条約	1920年代は国際連盟の発足やワシントン会議での軍縮など、国際社会が協調して平和を維持しようとする動きが活発でした。その流れの中で、フランスとアメリカの呼びかけにより、国家の政策手段として戦争を放棄することを宣言したのがこの条約です。しかし、1930年代に入ると世界恐慌の影響もあり、こうした平和への動きは後退していくことになります。
問5	答え 4 議会を軽視する内閣に対し、憲政擁護を訴える民衆や政党が抗議活動を行い、内閣は短期間で総辞職した。	当時の桂太郎内閣は、陸軍の師団増設問題などをきっかけに議会と対立し、立憲政治の原則を無視する姿勢を見せました。これに対し、尾崎行雄らが「閥族打破」を訴えて民衆の支持を集め、わずか50日余りで内閣を退陣させました。この出来事は大正政変とも呼ばれ、藩閥政治から政党政治へと移り変わる重要な転換点となりました。
問6	答え 3 普通選挙法：直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与えた。	1925年の加藤高明内閣において、普通選挙法が制定されました。それまでは一定額以上の直接国税を納めた者だけに認められていた選挙権が、納税額に関わらず満25歳以上のすべての男子に与えられるようになり、有権者の数は大幅に増加しました。しかし、この時女性に選挙権は認められていなかった点に注意が必要です。
問7	答え 2 民本主義	吉野作造は雑誌『中央公論』などでこの思想を発表し、当時の知識人や学生に大きな影響を与えました。明治時代の「自由民権運動」は政府に対して国会の開設などを求めた運動ですが、大正時代の「民本主義」は、すでに設置されていた議会や内閣の仕組みを、より民衆に近いものに変えていこうとする動き（普通選挙の実施など）の理論的な裏付けとなりました。
問8	答え 3 山東省の権益と、ドイツ	第一次世界大戦が勃発すると、日本は日英同盟を理由に参戦し、当時ドイツの拠点があった中国の山東省に進出しました。大戦後のパリ講和会議において、中国はドイツから日本へと引き継がれる予定だった山東省の権益の返還を求めましたが、日本側が1915年に突きつけた「二十一ヶ条の要求」などを根拠に主張したため、中国の要求は拒否されることとなりました。
問9	答え 3 山東半島の権益	第一次世界大戦後の国際秩序を形成するために開催されたワシントン会議では、九カ国条約が結ばれ、中国の主権尊重や領土保全が約束されました。これに基づき、日本は対華二十一カ条の要求などを通じてドイツから獲得していた山東半島の権益を中国に返還し、国際的な協調姿勢を示しました。
問10	答え 4 日本・アメリカ・イギリス・フランスの間で、太平洋の諸島の領土権を相互に尊重することを定めた四カ国条約が締結された。	ワシントン会議では、第一次世界大戦後のアジア・太平洋地域における新しい国際秩序（ワシントン体制）が模索されました。その中で結ばれた四カ国条約は、太平洋地域の現状維持を目的としたもので、これにより複数の国々で地域の安定を維持する枠組みができたため、それまで二国間同盟として機能していた日英同盟は役割を終えたとして解消されました。
問11	答え 4 国民全体の力を動員する総力戦となり、軍需工場での労働などで女性が戦争の継続に大きく貢献したことが評価された。	第一次世界大戦は、兵士だけが戦う従来の戦争とは異なり、国民の労働力や物資をすべて注ぎ込む「総力戦」となりました。男性が戦場へ動員されるなか、女性は軍需工場での武器生産や看護活動などを通じて国家を支える重要な役割を担いました。こうした多大な貢献と社会進出が、戦中から戦後にかけて女性の政治参加を認める大きな原動力となりました。
問12	答え 2 中国の主権を尊重し、すべての国に対して門戸開放・機会均等の原則を適用する	第一次世界大戦中に日本が中国へ「二十一カ条の要求」を突きつけるなど、中国における日本の権益が急拡大したことを警戒したアメリカが主導しました。中国の主権尊重とともに、どの国も平等に中国と貿易や投資ができる「門戸開放・機会均等」を約束させることで、日本の独占的な進出を抑制する狙いがありました。